

令和 7 年度  
自己点検・評価報告書

大阪教育大学

令和 8 年 1 月

# 目 次

自己点検・評価報告書刊行に当たって	1		
I 大学の現況及び特徴	2	-	3
II 大学の目的等	4	-	5
III 教育研究上の目的	6	-	7
IV 自己点検・評価			
第1 学生の受入	8		
第2 学生支援	9		
第3 施設及び設備	10		
第4 教育課程と学習成果	11	-	12
第5 研究活動	13		
第6 中期目標・中期計画	14		
V 内部質保証シート	15	-	18

## 自己点検・評価報告書刊行に当たって

本学は、「学芸の研究・教授に努め、高い学識と豊かな教養をもつ人材、特に有為な教育者を育成する」という目的のもと、新しいことにも積極的に挑戦しながら事業を展開しています。

令和4年3月、本学は、「令和の日本型学校教育」を担う教師の育成を先導し、教員養成の在り方自体を変革するけん引役として、文部科学大臣より教員養成フラッグシップ大学に指定されました。現在はダイバーシティ教育を基盤とした先導的・革新的な教員養成カリキュラムの開発や、学び続ける教員を支援するデジタル技術を活用した研修の構築、産業界との連携事業など、効果検証の視点を持ちながら、全学を挙げた取り組みを、一層活発化させています。

さらに、今年度は、北海道教育大学、大阪教育大学、福岡教育大学による共同学校教育学専攻（博士後期課程）の設置や、教育課程等に関する事項の改善に係る先導的な取組に関する特例措置が、日本で初めて認められました。現在、札幌大学へ一部教職科目を提供する準備も進めています。

このように、本学は大阪の教育課題に応え、その成果を全国に発信し、日本の教育を変える教育・研究の共創拠点となるべく、様々な取組を展開しています。

第4期中期目標期間の締めくくりとして機関別認証評価を控える今、本学の教育研究の質保証を検証する自己点検・評価は、これまで以上に重要な意味を持っています。

今後も不断の自己点検・評価を継続し、教育研究活動の質向上に全力を注いでまいります。

自己点検・評価委員会

委員長 岡本 幾子

## I 大学の現況及び特徴

### 1 現況

- (1) 大学名 大阪教育大学
- (2) 所在地  
大阪府柏原市旭ヶ丘 4-698-1  
大阪府大阪市天王寺区南河堀 4-88
- (3) 学部等の構成  
学 部：教育学部  
研究科：教育学研究科  
連合教職実践研究科  
学校教育学研究科  
専攻科：特別支援教育特別専攻科  
関連施設：  
附属図書館  
学校安全推進センター  
学び続ける教員支援センター  
保健センター  
グローバルセンター  
みらい ICT 先導センター  
産官学イノベーション共創センター  
キャリア支援センター  
修学支援センター  
附属学校園
- (4) 学生数及び教職員数 (令和7年5月1日)

#### ◆学生数

総学生数 4300 名  
教育学部 3910 名  
大学院教育学研究科 118 名  
大学院連合教職実践研究科 248 名  
大学院学校教育学研究科 5 名  
特別支援教育特別専攻科 19 名

#### ◆教職員の状況

大学教員 451 人  
(うち常勤 225 人)  
附属学校教員 332 人  
(うち常勤 256 人)

職員 295 人

(うち常勤 174 人)

### 2 特徴

本学は、明治7（1874）年5月に設置された教員伝習所を起源とし、140年を超える歴史と伝統を有する我が国有数の規模を誇る教育大学である。平成5年の移転統合以降、郊外型の自然豊かな大阪府柏原市の金剛生駒紀泉公園内に約 67 万㎡の広さを誇るメインキャンパスを擁し、国際都市として交通アクセスはもとより情報・産業の中核機能を有する大阪市内に天王寺キャンパスを擁している。さらに、大阪市天王寺区、平野区及び大阪府池田市の3地区に初等・中等教育並びに特別支援教育に対応した11の附属学校園を設置している。

令和4年3月に、教員養成を変革していくための牽引役としての役割を果たす教員養成フラッグシップ大学の指定を受け、令和4年度から取組を開始した。

令和5年4月には、教員養成、学校現場をとりまく諸課題に対応する取組の一つとして、高度教職開発系を解消し、他の系と統合することにより、学部と教職大学院に対応する教員組織を一体化した。

令和6年4月には、教員養成、学校現場をとりまく課題に対応すべく、初等教育教員養成課程と学校教育教員養成課程を学校教育教員養成課程へ一本化、学校教育教員養成課程に幼小教育専攻を設置、次世代教育専攻に教育探究コースとICT教育コースを設置した。また、未来教育の教育研究を推進する拠点として、みらい教育共創館の供用を開始した。

その他、センター機能強化を目的にセンター組織を再編し、地域連携・教育推進センターを学び続ける教員支援センターへ、教育イノベーションデザインセンターを産官学イノベーション共創センターへ、情報基盤センターをみらい ICT 先導センターへ改称した。

令和 7 年 4 月には、学校教育学に関する諸分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的として、北海道教育大学、大阪教育大学、福岡教育大学の共同による共同学校教育学専攻（博士後期課程）を設置した。

また、学校現場を取り巻く課題が複雑化・多様化し、学校や教員だけでなく学校を取り巻く様々な教育に関わる領域の発展が必要不可欠となる中、本学は、これらの教育課題を解決するため、学校教育の変革を学校教育の外から支援できる人材を育成するために、教育協働学科の専攻・コースを再編した。

## Ⅱ 大学の目的等

### 1 大学の目的

大阪教育大学（以下「本学」という。）は、学芸の研究教授につとめ、高い学識と豊かな教養をもつ人材、特に有為な教育者を育成することを目的とする。

### 2 大学の基本的な目標（第4期中期目標期間における中期目標（前文））

#### 基本理念

我が国の先導的な教員養成大学として、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与する大学であることを使命とする。

#### 基本理念を実現するためのミッション

教育現場と真のパートナーシップを構築し、人権を尊重し、継続的かつ一貫した法人の経営方針のもとアカデミックガバナンスを確立する。さらに、附属学校園等を活用した教育のための実証研究によってエビデンスを獲得し、SDGsの実現や、Society5.0や予測困難な知的創造社会の到来に柔軟に対応できる新たな学校教育へ貢献する大学として不断の教育研究環境の改善を含めた大学・附属学校改革を推進する。

#### ミッションを実現するためのビジョン

##### 1 学校教育に貢献する人材養成拠点となる大学

課題解決型の能動的学修を中心とした教育への転換を図り、最善解を導くために必要な専門的知識及び汎用的能力を鍛える。

##### 2 教育イノベーションをデザインし、日本の教員養成をリードする大学

大規模教員養成単科大学のスケールメリットを生かし、附属学校園、国内外の大学、教育委員会を含む自治体、産業界等との連携を進展させ、ニューノーマルにも対応した、教育現場に資するイノベーションを創出する。

##### 3 世界・社会の高度で多様な頭脳循環の拠点となる大学

- ・異なる文化との共存や国際協力の必要性を理解し、教育現場の国際化に貢献できる人材の輩出を通じ、日本の国際化に貢献する。
- ・都市型キャンパスを活用した社会人向け大学院教育を展開し、多様な頭脳循環を実現する。

##### 4 社会や地域の実践的シンクタンク機能を有する大学

教育現場に求められる変革に対応するため、教育委員会・学校現場・行政・産業界・

大学等が、それぞれ抱える課題（弱み）や資源（強み）を一堂に集積し、大きな成果を生み出す仕組み（地域連携プラットフォーム）を構築する。

5 柔軟で継続的に改革を推進する大学

大学改革の推進や様々な取組への強化を図るため、学長及び大学運営体制のガバナンス機能を強化する。

6 多様かつ柔軟な連携を有する大学

連合教職大学院を構成する大学との連携関係を深めるとともに、教育研究力の向上に資するため、他大学との教育研究資源の共有化を推進する。

### Ⅲ 教育研究上の目的

#### 1 教育学部

実践的な教職能力を養う優れた教員養成教育を推進し、子どもの多様性の理解の下、幼児・児童・生徒一人一人の学びに寄り添い、子どもを自律的な学習者へ導くことができる学校教員を養成するとともに、教育への深い理解と高い専門的知識・技能をもって、様々な職業分野において他者と協働して、多様な教育的課題の解決を図る人材を育成することを教育研究上の目的とする。

#### ・ 学校教育教員養成課程

豊かな教養と知性ととともに、優れた教職能力を持つ教諭として教育現場を担うことができる学校教員を養成する。各専攻の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

「幼小教育専攻」では、幼児・児童を理解する力や基礎的な指導力を身に付け、幼児教育と小学校教育の接続を踏まえた総合的な視点を持って教育に当たることのできる実践力のある幼稚園・小学校教員の養成を目的としている。

「次世代教育専攻」では、変化が激しく予測困難な時代に対応するための学習観・授業観の転換を担う教師、すなわち学習者中心の学びを支えることができる教師の育成を担うべく、児童・生徒を理解する力や基礎的な指導力を身に付け、次世代を切り拓く子どもたちの様々な課題に対処でき、次世代の学校教育をけん引できる教員の養成を目的としている。

「教科教育専攻」では、小・中・高等学校の各教科指導に必要となる知識・技能を修得し、児童・生徒を自律的な学習者へと導くことを目的として、児童・生徒の主体的な学びを支援するとともに、主体的・対話的で深い学びの充実に向けた授業改善に取り組みながら、学校教育の質の向上に寄与することができる教科指導力のある教員の養成を目的としている。

「特別支援教育専攻」では、特別支援学校及び通常の学校における特別支援教育の各領域を指導するために必要な知識・技能と児童・生徒を自律的な学習者として導く視点を有し、子どもの多様性の理解のもと、児童・生徒一人一人の学びに寄り添い、学習者に応じた学習指導を行うとともに、インクルーシブ教育の理論と環境整備の必要性を理解して、障がいのある子どもと障がいのない子どもがともに学ぶ教育を担うことのできる教員の養成を目的としている。

「小学校教育（夜間）5年専攻」では、昼間の勤労経験や教育現場でのインターンシップ活動など豊富な経験をもとに、豊かな人間性と社会性や優れた実践的能力を備え、かつ、小学校の全教科にわたる教科指導に必要となる知識・技能を有し、児童を自律的な学習者として導くことを目的として、児童の主体的な学びを支援するとともに、主体的・対話的で深い学びの充実に向けた授業改善に取り組みながら、個々の多様な経験に基づく知識・技能を生かして学校教育の質の向上に寄与することができる個性豊かな教員の養成を目的としている。

- **養護教諭養成課程**

教育学の基盤の上に、医学・看護学・養護学など、幅広い専門分野の基礎的知識と実践的技能を備え、健康を保持増進する能力を子どもたちが獲得できるように、様々な機会を捉え支援する資質を備えた養護教諭を養成する。そのために、幅広い教養教育の基礎の上に立って、各専門分野の学習を深めるとともに、臨床（病院）実習、養護実習などをとおしての実践能力の向上、さらには、学校安全や危機対応についての知識や能力を養うことを目指す。

- **教育協働学科**

チーム学校を含む学校教育や地域教育活動を支える諸分野（教育心理科学、健康安全科学、理数情報、グローバル教育、芸術表現、スポーツ科学）の専門性を有しつつ、教育的視点から学校、家庭、地域、社会と連携・協働することで、グローバル時代において学校現場や社会で絶え間なく発生する多様な教育課題の解決を図ることができる人材を養成する。そのために、豊かな教養と広い視野を持つとともに、社会に求められる専門的知識・技能を備え、教育への理解を有し、他者と協働して実行できる実践力を養うことを目指す。

## 2 大学院教育学研究科

教育・学習支援の実践力と課題分析力を備え、自らが有する専門性と異分野の知見を組み合わせ、学校・家庭・地域の教育に最適化できる先導的手法を深く探求し、教育現場の課題解決・価値創造の一翼を担う高度な人材を養成することを目的とする。

## 3 大学院連合教職実践研究科

教育委員会や学校現場との密接な連携の下での教員養成や現職教員教育を通じて、教員志望学生や現職教員学生に学校現場での課題に即応できる実践的知識・技能を拡充させるための視点と方法を獲得させ、もって学校における高度の専門的な能力及び優れた資質を有する専門職としての教員を養成することを目的とする。

## 4 大学院学校教育学研究科共同学校教育学専攻

学校教育学に関する諸分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を備えた人材を養成することを教育研究上の目的とする。

## 1 学生の受入

番号	基準	点検・評価の方法	根拠資料・データ	対象年度
1-1	学生募集定員の設定が適切であること	課程、学科、研究科の専攻等別（学生募集区分ごと）の学生募集定員、入学志願者数、入学後の学修状況、就職状況等を過去5年間のデータをもとに検証する。	1-1-1 R2-R6 入試データ.xlsx 1-1-2 累積GPA.xlsx 1-1-3-1 令和2年度末卒業生・修了生進路状況について.pdf 1-1-3-2 令和3年度末卒業生・修了者の進路状況について.pdf 1-1-3-3 令和4年度末卒業生・修了者の進路状況について.pdf 1-1-3-4 令和5年度末卒業生・修了者の進路状況について.pdf 1-1-3-5 令和6年度末卒業生・修了者の進路状況について.pdf 1-1-4-1 入試データ、累積GPA、教採受験状況、教員就職状況（学部）.pdf 1-1-4-2 入試データ、累積GPA、教採受験状況、教員就職状況（修士）.pdf 1-1-4-3 入試データ、累積GPA、教採受験状況、教員就職状況（教職大学院）.pdf 参考3-1 R2年3月国立教員養成学部卒業生の教員就職状況.pdf 参考3-2 R3年3月国立教員養成学部卒業生の教員就職状況.pdf 参考3-3 R4年3月国立教員養成学部卒業生の教員就職状況.pdf 参考3-5 R6年3月国立教員養成学部卒業生の教員就職状況.pdf 参考4-1 R2年3月教職大学院修了者の教員就職状況（現職教員除く）.pdf 参考4-2 R3年3月教職大学院修了者の教員就職状況（現職教員除く）.pdf 参考4-3 R4年3月教職大学院修了者の教員就職状況（現職教員除く）.pdf 参考4-4 R5年3月教職大学院修了者の教員就職状況（現職教員除く）.pdf 参考4-5 R6年3月教職大学院修了者の教員就職状況（現職教員除く）.pdf 参考3-4 R5年3月国立教員養成学部卒業生の教員就職状況.pdf	R2-6
1-2	学生募集広報が適切に行われていること	学生募集広報の区分ごと参加者数と入学志願者数の過去5年間のデータをもとに検証する。	1-2-1-1 R2 オープンキャンパスについて.pdf 1-2-1-2 R2 オープンキャンパス参加実績.pdf 1-2-1-3 R3 オープンキャンパス参加実績.pdf 1-2-1-4 R4 オープンキャンパス参加実績.pdf 1-2-1-5 R5 オープンキャンパス参加実績.pdf 1-2-1-6 R6 オープンキャンパス.pdf 1-2-1-7 R6 オープンキャンパス参加実績.pdf 1-2-3 大学院説明会参加人数・実施方法R2-R6.pdf  参考：MotionBoardデータ	R2-6
上記のうち、根拠資料では基準の内容を十分に立証できないと判断する場合、番号と理由を記載してください。				
【基準に係る判断】 リストから選択し、「基準を満たすが課題がある」「基準を満たさない」場合は、「改善を要する事項」を記載してください。				
1-1	基準を満たす	改善を要する事項		
1-2	基準を満たす	改善を要する事項		
【特色ある取組】 優れた成果には下線を引いてください。※根拠資料を添付してください。				
大学院連合教職実践研究科の先取り履修 （特色等1-1_令和6年度大学院連合教職実践研究科先取り履修生出願要項について）  地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化事業の選定 （特色等1-2_令和6年度教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化事業）				
【さらなる発展をするために取り組むべき事項】 課題ではないが、今後向上のために基準に関連して取り組むべき事項がある場合、記載してください、				
本学における定員充足率は、全体としておおむね規定範囲内で推移している。一方で、教員養成課程の改組に伴い、新たに教科教育専攻制および次世代教育専攻を設置したことから、今後は各専攻・コースごとの志願者倍率の動向に注視し、必要に応じた対策および対応を検討する必要がある。また、その結果を受験生に対する広報活動に反映させ、志願者の確保・拡充に努める。 なお、教職大学院においては、令和6年度より推薦型入試を導入し、受験率の向上を図っている。今後は、その実施状況や志願動向を踏まえ、適切な対応を検討することが求められる。 教員養成課程における教員就職率は、おおむね70%程度で推移しており、今後は、当該水準の維持および更なる向上に努めるものとする。				

## 2 学生支援

番号	基準	点検・評価の方法	根拠資料・データ	対象年度
2-1	学生に対する経済面での援助を行っていること	①各種奨学金の利用状況について、申請・受給者数を過去5年間のデータ等により確認する。 ②入学科・授業料免除、学生寄宿舍等の学生の経済面での援助状況について、過去5年間のデータ等により確認する。	2-1-1 大阪教育大学授業料等の免除及び徴収猶予に関する規程.pdf 2-1-2 大阪教育大学修学支援奨学金要項.pdf 2-1-3 大阪教育大学修学支援事業基金による授業料免除に関する要項.pdf 2-1-4 大阪教育大学緊急貸与奨学金規程.pdf 2-1-5 大学院における特別免除等に関する要項.pdf 2-1-6 大阪教育大学大学院連合教職実践研究科に係る入学料免除に関する要項.pdf 2-1-7 大阪教育大学大学院連合教職実践研究科に係る授業料免除に関する要項.pdf 2-1-8 大阪教育大学附属学校園内地研修員に係る授業料免除に関する要項.pdf 2-1-9 私費外国人留学生成績優秀者に係る授業料免除に関する要項.pdf 2-1-10 短期派遣留學生に係る授業料免除に関する要項.pdf 2-1-11 大阪教育大学学生宿舎規程.pdf 2-1-12 別紙様式2-1-12（奨学金）.pdf 2-1-13 別紙様式2-1-13（授業料免除）.pdf 2-1-14 別紙様式2-1-14（学生宿舎）.pdf  参考：教育に関する重点事項（学生支援）の評価結果	R2-6
上記のうち、根拠資料では基準の内容を十分に立証できないと判断する場合、番号と理由を記載してください。				
【基準に係る判断】リストから選択し、「基準を満たすが課題がある」「基準を満たさない」場合は、「改善を要する事項」を記載してください。				
2-1	基準を満たす	改善を要する事項		
【特色ある取組】優れた成果には下線を引いてください。※根拠資料を添付してください。				
<p>「修学支援奨学金（給付）」（家計急変採用）の新設（令和6年度）          学生の事情に寄り添った優れた取組と言える。          （特色等2-1-1_大阪教育大学修学支援奨学金要項、特色等2-1-2_大阪教育大学修学支援奨学金推薦選考基準）</p> <p>令和7年度の教職大学院修学支援策（特別免除枠）          大学院連合教職実践研究科学生にかかる授業料免除制度について「公立学校現職教員」「連合参加大学」に限って適用していた制度の廃止は、私学教員（少なくとも就学前の場合、一定数あり）等との公平性担保の観点から妥当と思われる。          旧制度の見直し及び新制度の開始は、大学推薦者や学部接続、成績優秀者に重点を置いた支援策であり、幅広い人材育成の観点を踏まえた公平な支援策である。（下線部も修正）          （特色等2-2_令和7年度の教職大学院修学支援策について（特別免除枠））</p>				
【さらなる発展をするために取り組むべき事項】 課題ではないが、今後向上のために基準に関連して取り組むべき事項がある場合、記載してください、				
<p>学生生活に関する相談・助言体制において、R1に比べてR5の学部の「指導教員と話をしたことがある」が減っており、相談にかかる制度のさらなる周知が必要。          （根拠資料_自己点検・評価（教育に関する重点事項）に係る報告について(p24)）</p> <p>学生宿舎（日本人宿舎）の入居者数が減少傾向にあり、老朽化が進み、健全な生活環境を維持に必要な施設整備に課題がある。抜本的な検討が望まれる。また、学生課外活動にかかる屋内外体育施設や課題活動共用施設の老朽化についても整備の遅れについて課題が残る。</p> <p>成績優秀者への授業料免除等の選考にあたっては、免除実施可能予算額のみを限度とするのではなく、「成績優秀者」となる最低基準を設定する検討も必要である。          また、2-1-9 私費外国人留学生成績優秀者に係る授業料免除に関する要項第5項「授業料免除の額は、当該学期の授業料の全額とする。ただし、学長が必要と認める場合は半額とすることができる等」について、半額免除者の方が例外と読めるため、実際の配分と合致するよう、規定の見直しが必要である。</p>				

### 3 施設及び設備

番号	基準	点検・評価の方法	根拠資料・データ	対象年度
3-1	施設・設備における安全性について配慮していること	①学内各施設の耐震化率（評価前年度）について確認する。 ②耐震化率を満たしていない施設については、その理由と改善計画を確認する。 ③施設・設備の老朽化への対応状況について確認する。 ④外灯・防犯カメラ等の安全・防犯面への対応状況について確認する。 ⑤施設・設備のバリアフリー化への対応状況について確認する。	3-1-1 耐震化率.pdf 3-1-2 キャンパスマスタープラン2024〔改訂版〕.pdf 3-1-3 国立大学法人大阪教育大学防災・防犯規程.pdf 3-1-4 国立大学法人大阪教育大学防犯カメラの管理・運用規程.pdf 3-1-5 R6防犯カメラ等更新計画表.pdf 3-1-6 不審者の侵入を想定した防犯訓練を実施 _ 国立大学法人 大阪教育大学.pdf  参考：教育に関する重点事項（施設・設備）の評価結果	R6
3-2	教育研究活動を展開する上で必要なICT環境を整備し、それが有効に活用されていること	①教職員及び学生が授業内外において簡単にインターネットに接続できる環境の整備状況について確認する。 ②大学において編成された教育課程の遂行に必要なICT環境の整備状況や活用状況について、 シラバスデータ等から確認する。 ③ICT環境の維持・管理のためのメンテナンスやセキュリティ管理の実施状況について確認する。	3-2-1 国立大学法人大阪教育大学情報セキュリティ対策基本方針.pdf 3-2-2 国立大学法人大阪教育大学情報セキュリティ対策基本規程.pdf 3-2-3 国立大学法人大阪教育大学情報セキュリティインシデント対応チーム要項.pdf 3-2-4 令和6年度学術情報基盤実態調査について.pdf 3-2-5 シラバス上のICT活用状況.pdf  参考：教育に関する重点事項（施設・設備）の評価結果	R6
3-3	教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備が、社会からの期待に対応して行う活動（例えば、公開講座・履修、大学図書館の一般市民利用、技術相談、学習機会としての社会貢献活動）に効果的に利用されていること	大学の施設・設備を活用して実施している各種事業について、開放実績及び利用実績等についてデータ等により確認する。	大阪教育大学みらい教育共創拠点 みらい教育共創館 施設概要  大阪教育大学産官学イノベーション共創センター 所有機器 3-3-1-1 開放利用実績.pdf 3-3-1-2 図書館追記；開放利用実績.pdf 3-3-2 R6年度の固定資産一時貸付の一覧.pdf 3-3-3 部局等からの開放実績及び利用実績等回答一覧.pdf  参考：各部局自己点検・評価結果（本Excel内各部局名シート） 参考：教育に関する重点事項（施設・設備）の評価結果	R6
3-4	教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備を整備していること	継続的に研究成果を創出するための研究環境が整備され、教員・学生が効果的に利用できるよう状態になっていることを確認する。	3-4-1 みらい教育共創館施設概要-レイアウト図.pdf 3-4-2 みらい教育共創館施設概要.pdf 3-4-3 所有機器 _ 大阪教育大学 産官学イノベーション共創センター.pdf  参考：教育に関する重点事項（施設・設備）の評価結果	R7
上記のうち、根拠資料では基準の内容を十分に立証できないと判断する場合、番号と理由を記載してください。				
【基準に係る判断】 リストから選択し、「基準を満たすが課題がある」「基準を満たさない」場合は、「改善を要する事項」を記載してください。				
3-1	基準を満たすが課題がある	改善を要する事項	引き続き老朽化・経年劣化に注意し、即時対応可能な状態を維持できるよう準備願いたい。当初計画よりも早期対応の必要が生じた場合も視野に入れ、安全性を確保するための確認が重要。大学施設に関する学生の満足度の中で、サークル活動や学生同士の交流に関するもののネガティブ評価が相対的に高いため、そうしたニーズへの応答も課題と考える。	
3-2	基準を満たす	改善を要する事項		
3-3	基準を満たす	改善を要する事項		
3-4	基準を満たす	改善を要する事項		
【特色ある取組】 優れた成果には下線を引いてください。※根拠資料を添付してください。				
みらい教育共創館及びオープンラボの設置 （特色等3-1-1 みらい教育共創館オープン（大学ホームページより）、特色等3-1-2 みらい教育共創館オープンラボ（大学ホームページより））  柏原キャンパス未来型教室の設置 （特色等3-2 柏原キャンパス未来型教室）完成披露会及び操作説明会の開催について）				
【さらなる発展をするために取り組むべき事項】 課題ではないが、今後向上のために基準に関連して取り組むべき事項がある場合、記載してください、				

## 4 教育課程と学習成果

番号	基準	点検・評価の方法	根拠資料・データ	対象年度
4-1	学位授与方針を、大学の目的を踏まえて、具体的かつ明確に策定していること	学位授与方針に、以下の各項目に係る記述が含まれていることを、学位授与方針作成に責任を有する実施組織および学位プログラム開発事業実施推進委員会において点検している作業経緯を踏まえ確認する。 ①学生の進路先等社会における顕在・潜在ニーズ ②学生の学習の目標となっていること ③「何ができるようになるか」に力点を置き、どのような学習成果を上げれば卒業を認定し、学位を授与するのかが具体的に示されていること ※R2以降改組のあった教員養成課程、教育学研究科のみ対象	4-1-1 教育学部ポリシー.pdf 4-1-2 学校教育教員養成課程ポリシー.pdf 4-1-3 看護教諭養成課程ポリシー.pdf 4-1-4 大学院教育学研究科ポリシー.pdf 4-1-5 学校教育学研究科ポリシー.pdf 各部局等委員会資料	R7
4-2	教育課程方針において、学生や授業科目を担当する教員が分かりやすいように、①～③を明確かつ具体的に明示していること ① 教育課程の編成の方針 ② 教育課程における教育・学習方法に関する方針 ③ 学習成果の評価の方針	教育課程方針に、次の①～③に係る記述が含まれていることを、教育課程方針作成に責任を有する実施組織および学位プログラム開発事業実施推進委員会において点検している作業経緯を踏まえ確認する。 ①教育課程の編成の方針 ②教育課程における教育・学習方法に関する方針 ③学習成果の評価の方針 ※R2以降改組のあった教員養成課程、教育学研究科のみ対象	4-1-1 教育学部ポリシー.pdf 4-1-2 学校教育教員養成課程ポリシー.pdf 4-1-3 看護教諭養成課程ポリシー.pdf 4-1-4 大学院教育学研究科ポリシー.pdf 4-1-5 学校教育学研究科ポリシー.pdf 各部局等委員会資料	R7
4-3	教育課程方針が学位授与方針と整合性を有していること	教育課程の編成及び実施の内容が、学位授与方針に定める獲得が期待される能力を学生が獲得できるものとなっているかを確認できるだけの整合性を有していることを確認する。	4-1-1 教育学部ポリシー.pdf 4-1-2 学校教育教員養成課程ポリシー.pdf 4-1-3 看護教諭養成課程ポリシー.pdf 4-1-4 大学院教育学研究科ポリシー.pdf 4-1-5 学校教育学研究科ポリシー.pdf 各部局等委員会資料	R7
4-4	教育課程の編成が、体系性を有していること	①教養教育及び専門教育のバランス、必修科目・選択科目等の配当等、教育課程方針に基づいて、授業科目が配置され、教育課程の体系性が確保されていることを、教育課程の編成に責任を有する組織（課程、学科）において点検している作業経緯を踏まえ確認する。 ②教育課程の体系性については、カリキュラム・マップ、コース・ツリーや履修モデル、コース・ナンバリング等を用いて確認する。	4-4-1 教員養成課程 カリキュラムマップ.pdf 4-4-2 看護教諭養成課程 カリキュラムマップ.pdf 4-4-3 看護教諭養成課程 カリキュラムマップ.pdf 4-4-4 教育学研究科 カリキュラムマップ.pdf 4-4-5 連合教職実践科 カリキュラムマップ.pdf 4-4-6 学校教育学研究科 科目構成.pdf 4-4-7 ディプロマ・ポリシーと授業科目及びナンバリングとの対応表.pdf 4-4-8 大阪教育大学教育学部履修規程.pdf 4-4-9 大阪教育大学大学院教育学研究科履修規程.pdf 4-4-10 大阪教育大学大学院連合教職実践研究科履修規程.pdf 4-4-11 大阪教育大学大学院学校教育学研究科履修規程.pdf	R7
4-5	大学院連合教職実践研究科において、法令に則して、教育課程が編成されるとともに、教育課程連携協議会を運用していること	①法令に則して教育課程が編成されていることを確認する。 ②教育課程連携協議会が運用されていることを確認する。	スクールリーダーシップコースカリキュラム・ツリー 援助ニーズ教育実践コースカリキュラム・ツリー 教育実践力コースカリキュラム・ツリー 特別支援教育コースカリキュラム・ツリー 4-5-1 連合教職実践研究科 授業科目一覧.pdf 4-5-2 大阪教育大学と大阪府教育委員会との連携協議会設置要項.pdf 4-5-3 大阪教育大学と大阪市教育委員会との連携協議会設置要項.pdf 4-5-4 大阪教育大学と八尾市教育委員会との連携協議会設置要項.pdf 4-5-5 大阪教育大学と柏原市教育委員会との連携協議会設置要項.pdf 4-5-6 大阪教育大学と堺市教育委員会との連携協議会設置要項.pdf 4-5-7 令和6年度大阪教育大学連合教職実践研究科連携会議議事要旨.pdf 【参考：4-5-1】教職大学院の教育課程 文部科学省HP.pdf 4-5-8 (追加) 大阪教育大学大学院連合教職実践研究科履修規程	R6
4-6	教育上主要と認める授業科目は、原則として専任の教授・准教授が担当していること	①教育上主要と認める授業科目の定義を確認する。 ②教育上主要と認める授業科目への専任の教授又は准教授の配置状況（該当する授業科目数、そのうち専任の教授又は准教授が担当する科目数、専任の講師が担当する科目数）を確認する。	4-6-1 教育上主要と認める授業科目についての考え方.pdf 4-6-2 主要科目と課程認定科目の専任教員担当状況 令和6年度 学部.pdf 4-6-3 主要科目と課程認定科目の専任教員担当状況 令和6年度 修士課程、教職大学院.pdf	R6
4-7	成績評価基準に則り各授業科目の成績評価や単位認定が厳格かつ客観的に行われていることについて、組織的に確認していること	①学修成果の評価の方針に照らして成績評価の分布の点検を組織的にしていることを確認する。 ②GPA制度の目的と実施状況について確認する。 ③個人指導等が中心となる科目の場合、成績評価の客観性を担保するための措置について確認する。 ※成績評価についてのガイドラインの策定や成績評価の妥当性の事後チェック（偏り等の点検）、答案の返却、模範解答あるいは採点基準の提示等について確認する。	4-7-1 大阪教育大学教育学部履修規程.pdf 4-7-2 大阪教育大学大学院教育学研究科履修規程.pdf 4-7-3 大阪教育大学大学院連合教職実践研究科履修規程.pdf 4-7-4 大阪教育大学大学院学校教育学研究科履修規程.pdf 4-7-5 大阪教育大学試験及び成績に関する規程.pdf 4-7-6 大阪教育大学試験及び成績の取扱いに関する要項.pdf 4-7-7 大阪教育大学GPAに関する規程.pdf 4-7-8 大阪教育大学GPA活用に関する要項.pdf 4-7-9 大阪教育大学大学院GPA活用に関する要項.pdf 4-7-10 R6成績報告書提出にあたってのお願い.pdf 4-7-11 第1回（R6.5.17）F D事業推進委員会（要旨）.pdf 4-7-12 第14回（R6.10.29）F D事業推進委員会（要旨）.pdf 4-7-13 第16回（R7.1.31）F D事業推進委員会（要旨）.pdf 4-7-14 (部局宛) 令和5年度成績分布の分析結果について.pdf 4-7-15-1 (追加) _03-01 令和5年度開講科目の成績分布分析結果についての総括 4-7-15-2 (追加) _03-02 令和5年度成績分布の分析結果について 4-7-15-3 (追加) _03-03 令和5年度開講科目の成績分布について	R6
4-8	成績に対する異議申立て制度を組織的に設けていること	①成績に関する異議を受け付ける窓口が教員のみでないこと、受付後の対応の手順、様式等について確認する。 ②申立ての内容及びその対応、申立ての件数等について確認する。 ③成績評価の根拠となる資料（答案、レポート、出席記録等）が、検証できる状況にあることを確認する。	4-8-1 大阪教育大学成績評価に対する学生からの質問及び疑問への対応に関する取扱要項.pdf 4-8-2 国立大学法人大阪教育大学法人文書管理規則 p13.pdf 4-8-3 成績に関する異議申し立ての内容・件数【令和6年度】.pdf	R6
4-9	標準修業年限内の卒業（修了）率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率、資格取得等の状況が、大学等の目的及び学位授与方針に則した状況にあること	標準修業年限内の卒業（修了）率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率、大学の目的及び学位授与方針に則した資格の取得者数を過去5年間のデータから確認する。	4-9-1 R2～R6卒業（修了）の状況.pdf 4-9-2 他大学比較資料、大学別最低年限超過学生数.pdf 4-9-3 令和2年度卒業・修了者教員免許取得状況.pdf 4-9-4 令和3年度卒業・修了者教員免許取得状況.pdf 4-9-5 令和4年度卒業・修了者教員免許取得状況.pdf 4-9-6 令和5年度卒業・修了者教員免許取得状況.pdf 4-9-7 令和6年度卒業・修了者教員免許取得状況.pdf	R2-6

## 4 教育課程と学習成果

4-10	就職及び進学が、大学の目的及び学位授与方針に則した状況にあること	①就職率（就職希望者に対する就職者の割合）及び進学率の状況を過去5年間のデータから確認する。 ②就職先、進学先の状況を過去5年間のデータから確認する。 ※①②とも現職除く（対象者数を明示すること）	4-10-1-1 令和2年度末卒業生・修了生進路状況について. pdf 4-10-1-2 令和3年度末卒業生・修了者の進路状況について. pdf 4-10-1-3 令和4年度末卒業生・修了者の進路状況について. pdf 4-10-1-4 令和5年度末卒業生・修了者の進路状況について. pdf 4-10-1-5 令和6年度末卒業生・修了者の進路状況について. pdf 4-10-2 他大学比較資料 就職進学状況. pdf 参考 文科省HP 国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）卒業生の教員就職状況. pdf 参考 文科省HP 国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）卒業生数等の推移. pdf	R2-6
4-11	卒業（修了）生等からの意見聴取の結果によって、大学の目的及び学位授与方針に則した学習成果が得られていること	①卒業（修了）時の学生からの意見聴取の結果を踏まえ、学習成果を確認する。 ②就職先からの意見聴取の結果を踏まえ、学習成果を確認する。 ③学習の到達度や満足度に関するアンケート調査、学習ポートフォリオの分析調査等、意見聴取結果等から判断して、学習成果が上がっていることを確認する。	4-11-1-1 卒業時調査2023 集計結果 教員養成. pdf 4-11-1-2 卒業時調査2023 集計結果 教員養成 専攻コース別. pdf 4-11-1-3 卒業時調査2023 集計結果 教育協働. pdf 4-11-1-4 卒業時調査2023 集計結果 教育協働 専攻コース別. pdf 4-11-1-5 R5修了時調査 教育学研究科. pdf 4-11-1-6 R5修了時アンケート結果 連合教職実践研究科. pdf 4-11-2-1 就職先調査2023 学校 集計結果 20240830. pdf 4-11-2-2 就職先調査2023 企業・団体等 調査結果 20240830. pdf 4-11-3-1 2017年度入学DP達成度. pdf 4-11-3-2 2018年度入学DP達成度. pdf 4-11-3-3 2019年度入学DP達成度. pdf 4-11-3-4 2020年度入学DP達成度. pdf 4-11-3-5 2021年度入学DP達成度. pdf	R6

上記のうち、根拠資料では基準の内容を十分に立証できないと判断する場合、番号と理由を記載してください。

【基準に係る判断】 リストから選択し、「基準を満たすが課題がある」「基準を満たさない」場合は、「改善を要する事項」を記載してください。

4-1	基準を満たす	改善を要する事項	
4-2	基準を満たす	改善を要する事項	
4-3	基準を満たす	改善を要する事項	
4-4	基準を満たす	改善を要する事項	
4-5	基準を満たす	改善を要する事項	
4-6	基準を満たす	改善を要する事項	
4-7	基準を満たす	改善を要する事項	
4-8	基準を満たす	改善を要する事項	
4-9	基準を満たす	改善を要する事項	
4-10	基準を満たす	改善を要する事項	
4-11	基準を満たす	改善を要する事項	

【特色ある取組】 優れた成果には下線を引いてください。※根拠資料を添付してください。

教育課程等に係る特例制度の活用による大学間連携  
（特色等4-1\_教育課程等に係る特例制度の活用による大学間連携について）

特別支援教育バーチャルスクール教材の開発  
（特色等4-2\_特別支援教育バーチャルスクール教材（教員を目指す学生のための学習教材）を開発（大学ホームページより））

企業と連携した専門職業人養成講座の開講  
（特色等4-3\_連携企業による授業「企業と連携した専門職業人養成講座」を開講（大学ホームページより））

【さらなる発展をするために取り組むべき事項】 課題ではないが、今後向上のために基準に関連して取り組むべき事項がある場合、記載してください、

## 5 研究活動

番号	基準	点検・評価の方法	根拠資料・データ	対象 年度
5-1	フラッグシップ事業が適切に実施されていること	事業により成果が上がっている事例を確認する。	大学HP_教員養成フラッグシップ構想 R4_教員養成フラッグシップ進捗状況 R5_教員養成フラッグシップ進捗状況 R6_教員養成フラッグシップ進捗状況 5-1-1_令和4年度の取組状況_教員養成フラッグシップ大学.pdf 5-1-2-1_令和5年度の取組状況_教員養成フラッグシップ大学.pdf 5-1-2-2_令和5年度の取組状況_工程表に基づく取組の進捗状況.pdf 5-1-2-3_令和5年度の取組状況_関連資料_「取組みの進捗状況」の根拠となる資料・データ等.pdf 5-1-3-2_教員養成フラッグシップ大学3年目評価結果について.pdf 5-1-3_令和6年度の取組状況_教員養成フラッグシップ大学・3年目評価について.pdf	R4-6
5-2	研究活動の実施状況から判断し、研究活動が活発に行われていること	次の項目について過去5年間のデータから確認する。 ①若手研究者比率 ②常勤教員当たり研究業績数 ③常勤教員当たり科研費獲得額・件数 ④常勤教員当たり受託・共同研究等受入額	5-2-1_①～④（※11,11R6年度実績追加）.pdf 5-2-2-1_04.令和5年度予算における「成果を中心とする実績状況に基づく配分」に係る評価結果について.pdf 5-2-2-2_05.令和6年度予算における「成果を中心とする実績状況に基づく配分」に係る評価結果について.pdf 5-2-2-3_03.令和7年度予算における「成果を中心とする実績状況に基づく配分」に係る評価結果について.pdf	R2-6
上記のうち、根拠資料では基準の内容を十分に立証できないと判断する場合、番号と理由を記載してください。				
【基準に係る判断】リストから選択し、「基準を満たすが課題がある」「基準を満たさない」場合は、「改善を要する事項」を記載してください。				
5-1	基準を満たす	改善を要する事項		
5-2	基準を満たす	改善を要する事項		
【特色ある取組】優れた成果には下線を引いてください。※根拠資料を添付してください。				
<p>教員養成フラッグシップ大学によるシンポジウム「今後の教員養成の在り方について」を開催及びメディアに掲載 (特色等5-1_ (教育新聞) <a href="https://www.kyobun.co.jp/article/2024080702">https://www.kyobun.co.jp/article/2024080702</a></p> <p>みらい教育共創館について各種メディアに掲載 (特色等5-2-1_ (2024年6月4日付朝日新聞EduA) <a href="https://www.asahi.com/edu/article/15288368">https://www.asahi.com/edu/article/15288368</a> 特色等5-2-2_ <a href="https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/kouhou/detail.html?itemid=8644&amp;dispmid=5657">https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/kouhou/detail.html?itemid=8644&amp;dispmid=5657</a>)</p> <p>2023年8月3日発表のサーモグラフィーとAIによる授業の状況把握システムについて各種メディアに掲載 (NHK「ほっと関西」、朝日新聞朝刊6面、読売テレビ「かんさい情報ネットten.」「FNNプライムオンライン」 (特色等5-3_ <a href="https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/kouhou/detail.html?itemid=8285&amp;dispmid=5657">https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/kouhou/detail.html?itemid=8285&amp;dispmid=5657</a>)</p>				
【さらなる発展をするために取り組むべき事項】 課題ではないが、今後向上のために基準に関連して取り組むべき事項がある場合、記載してください、				
1人当たりの科研費獲得数は低くはないが、横ばいで、前中期から伸び率等も悪く、伸びていない。何らかの対応が必要ではないか。				

## 6 中期目標・中期計画

番号	基準	点検・評価の方法	根拠資料・データ	対象 年度
6-1	中期計画の進捗状況を確認していること	当該年度の評価指標の目標値に照らした進捗状況を確認したうえで、中期計画全体についてもその進捗状況を確認し、進捗遅れが予想される場合は所要の措置をとっていることを確認する。	6-1-1_（R6）第4期中期計画進捗確認シート.pdf 6-1-1_エクセル版_（R6）第4期中期計画進捗確認シート.xlsx 6-1-2_進捗状況報告書_中期計画進捗状況評価A以外.xlsx 6-1-2_中期計画4-4進捗状況関係資料	R6
上記のうち、根拠資料では基準の内容を十分に立証できないと判断する場合、番号と理由を記載してください。				
【基準に係る判断】 リストから選択し、「基準を満たす課題がある」「基準を満たさない」場合は、「改善を要する事項」を記載してください。				
6-1	基準を満たす	改善を要する事項		
【特色ある取組】 優れた成果には下線を引いてください。※根拠資料を添付してください。				
<p>令和6年度教員養成に関わる大学教員として必要な能力開発目標の達成状況（中期計画4-6）について、5段階で4以上を達成した教員の割合は、指標Ⅰでは74.1%、指標Ⅱでは63.0%となり、目標とする達成割合（20%）を大きく超えている。</p> <p>（特色等6-1_令和6年度教員養成に関わる大学教員として必要な能力開発目標の達成状況）</p> <p>セーフティプロモーションスクール認証校を国内外に拡大し、「安全協働学区」制度を新たに開発した取組は、本学独自の優れた成果として高く評価できる。</p> <p>（特色等6-2_（R6）第4期中期計画進捗確認シート）</p>				
【さらなる発展をするために取り組むべき事項】 課題ではないが、今後向上のために基準に関連して取り組むべき事項がある場合、記載してください、				
中期計画番号3で、令和7年度はオープンキャンパスは対面で実施した。遠方の受験生への情報提供の機会の確保のため、オンラインでの説明会の実施も検討したほうが良い。				

内部質保証シート（全学）

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項				対応計画				進捗・達成状況 (令和7(2025)年9月末時点)		進捗・達成状況に対する点検・評価 (令和7(2025)年9月末時点) 【自己点検・評価委員会】	
		年度		内容		副学長等	想定される担当事務	計画の実施主体	計画内容	対応状況	点検・評価 (2025年9月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2025年9月末時点)
159 174	■全学 ■各全局等 ■教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2018	ア	★教育課程 【教育課程と学習成果】 ・適切な履修指導、支援を行っている。 ・適切な学習成果が得られている。	学生自身が自己の学びを振り返り、次の学びのデザインを行うためのツールである電子ポートフォリオの利用率が非常に低いことを確認した。学生及び教員への利用促進を促すとともに、原因を究明し、必要に応じてシステムの改善を行う必要がある。	教育担当理事	教務課	学位プログラム開発事業実施推進委員会	部局長連絡会議において、利用状況を報告し、利用促進を依頼する。全専任教員を対象とした教学事項説明会（2019年3月29日）において、電子ポートフォリオの活用目的と利用状況を報告したうえで、利用促進について依頼する。また、学生及び教員に配布している操作マニュアルを改善する。学生及び教員がそれぞれ入力する時期（2019年5月）に、活用を促すメール等を配信する。	□未対応 ■対応中 □対応済 □その他	電子ポートフォリオの利用率向上に向け、学生に対しては、履修登録や成績公開時のメール及び教育実習関係通知等で、電子ポートフォリオ入力を促した。その結果、2025年9月時点で集計した1回生～4回生の利用率は、全学で83％（学校教育教員養成課程：87％、教育協働学科：76％）となり、昨年9月時点で集計した全学で77％（初等教育教員養成課程：83％、教員養成課程：81％、教育協働学科：71％）と比べると6％上昇した。一方、教員の利用率は、2025年9月時点では全学で44％となり、昨年9月時点の全学で41％から3％上昇している。	□未対応 ■改善中 □改善済 □その他	履修登録や成績公開時のメール通知などによって、学生の電子ポートフォリオの利用率は83％にまで上昇し、改善に向けて取り組んだ成果が出ている。一方、教員の利用率は年々向上しているものの、まだ40％台に留まる。毎年、新入生が入ってくるので、ポートフォリオの利用については、各種通知やリマインドを持続的に行う必要がある。教員についてはポートフォリオの意義を理解していても、入力が後回しになることがあるので、利用促進のリマインド通知を持続的に行うことが求められる。
158 172 206	■全学 ■各全局等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2019	1	第1「内部質保証」	・「授業改善アンケート」の回収率の向上が必要であり、部局ごとの継続した向上のための取組が必要である。	教育担当理事	教務課	FD事業推進委員会	部局長を通じて、引き続き、回収率向上の依頼を行う。全教員を対象とする教務事項関係説明会（R2.3.31）で改善を要望する。授業改善について、教員の個人評価項目に入れることも検討する。	□未対応 ■対応中 □対応済 □その他	授業改善教員アンケートについては、令和6年度の前期回収率が49.1％、後期回収率が64.7％であり、リマインドの徹底により前年度よりも37.9％上昇し、大幅に改善した。学生の授業評価アンケートについても、令和6年度は最終授業後で授業担当教員から周知を行い、前年度よりも13.1％回収率が上昇した。令和7年度はさらに、最終授業後に授業評価アンケートの時間を10分程度確保しており、令和7年度前期の回収率は37.9％で前年度よりも12.9％上昇した。	□未対応 ■改善中 □改善済 □その他	授業改善教員アンケートについては、リマインドメールの徹底により前年度よりも、かなりの改善が図られた。学生の授業評価アンケートについても、最終授業でアンケートの回答時間を設けてもらうように担当教員へ依頼することで、令和7年度前期は前年度よりも回収率が上昇したが、約13％の改善に留まる。学生の授業評価アンケートについては、令和7年度後期の回収率を注視する必要がある。授業改善教員アンケート、学生の授業評価アンケートともに、毎学期のこととなるが、リマインドを徹底し持続的な取り組みが必要と思われる。
179 184 310	■全学 ■各全局等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2020	2	情報の公表	シラバスの記載内容についてチェック体制を構築する必要がある。 （原文） 令和元年度については、当初シラバスおよび教員の学位と業績に関するデータが一部欠損状態にあったが、評価時点では改善されていたことから、令和元年度については改善点はなしと判断している。ただし、これらは、毎年の更新が求められる情報であるため、持続的に点検・評価・改善が求められる。今後は、持続的に最新情報が公開される仕組みを、大学レベル、各全局レベルで構築する必要がある。	教育担当理事	教務課	教務課	FD事業推進委員会において、今後のチェック体制について検討する。令和3年10月にシラバスを含む教務基幹システムが新システムに移行するため、新システム上の公開までのプロセスを確認し、令和4年度シラバス作成までに新体制を構築する。	□未対応 ■対応中 □対応済 □その他	教員相互による点検を原則とする令和7年度シラバス点検を、令和7年2月に各全局に依頼して実施した。点検状況は部門から部局長に報告することとしており、約8割の部門がすべて又は一部の科目について教員相互による点検を実施した。	□未対応 ■改善中 □改善済 □その他	令和7年度において約8割の部門がすべて、または一部の科目の相互点検を実施したが、シラバスは毎年、改善事項が発生することが多く、また新規に開講される授業もあるので、継続的な取り組みが必要である。
323 324 325	■全学 ■各全局等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2021	4	教育課程と学習成果	教育学部内において、英語教育の目標、教育方針、成果にばらつきがあり、英語力の目安として使用する外部試験も統一されていない。 （原文） 学長の下に設置された教育課程検討ワーキンググループにおいて、海外体験・留学を促進するための課題を整理した。教員養成課程、教育協働学科、初等教育課程の英語教育の目標、教育方針、成果にばらつきがあり、英語力の目安として使用する外部試験も progress(教員養成)、TOEFL ITP(教育協働)、Oxford Quick Placement Test(初等教育)と統一されていない。	国際交流担当副学長	国際課 教務課	国際委員会・国際教育専門委員会 基幹教育推進機構	全学的な授業科目の点検、評価、改善の方策の一つとして、英語能力の測定及び教育効果の検証のため、令和3(2022)年度から英検1BA（英検の簡易版）を導入し、この結果をもとに順次点検・評価・改善を行う。具体計画として、【初等教育（昼間）】及び【教員養成】課程で1・2年生を対象に英検1BAを年2回（前期・後期各1回）授業内で受検させるとともに、3年次以降は英検本試験受検につなげられるよう、英検（2級）の準会場となり学内受検を可能にする。	□未対応 ■対応中 □対応済 □その他	令和6年10月以降、令和6年度まで実施してきた英検1BAの結果を総括、及び令和7年度カリキュラム改正での1・2回生の英語科目「英語1a・1b・11a・11b」の統一を受けて、全学英語カリキュラムのグランドデザイン策定と成果検証のための全学統一外部語学試験の選定に取り組んだ。その結果、英検1BAの結果より、読む・聴く能力については全学の約7割が英検2級相当にあることから、新しい英語カリキュラムでは英語での発信能力の基盤、特にスピーキング力の向上を目指すこととなり、1回生の「英語1a・1b（夜間は英語1A・1B）」において令和8年度から全学統一授業を目指すべく、授業内容の検討を行っている。またそれに先駆けて英語発信力の測定を目的として、新たにEdulinx社のAIスピーキングテストAISATSを活用することを決定して、令和7年6月に第1回の試験を実施した。	□未対応 ■改善中 □改善済 □その他	学生の英語スピーキング力が英検2級レベルに達するよう令和8年度における授業改善が求められる。
	■全学 ■各全局等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2021	4	教育課程と学習成果	小学校教員を目指す学生の4回生における英語能力資格の取得状況は他学年に比べて低い水準となっている。 （原文） 在学生にアンケートを行い、英語に関する質問項目について分析を行った結果、在学生のうち小学校教員を目指す学生については、4回生における英語能力資格の取得状況は他の学年に比べて低い水準を示している。	国際交流担当副学長					これまでと同様に英語力を長期にトラッキングしていく必要性があることから、測定の時期について、教員養成課程及び教育協働学科の全学生が必修となる「英語1a, 1b, 11a」を履修するタイミング、すなわち「1年生で2回、2年生で1回の計3回実施」と設定した。現在策定中の新カリキュラム、及び令和8年度以降の実施に向けて準備中の発信型英語にフォーカスを当てた授業で発信能力を伸ばし、定期的なAISATSの受験を通して自分の発信能力がどう変化しているかを知ることが可能となる。		
	■全学 ■各全局等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2021	4	教育課程と学習成果	1回生の初期の頃から推奨英語能力について学生に知らせる機会を増やす必要がある。 （原文） 卒業生にアンケートを行い、小学校での推奨英語能力の認知と、いづれかで中以上(英検であれば2級以上)の資格・スコア取得状況との関連について分析を行った結果、取得状況と認知の間の関連性が示唆された。今後の課題として1回生の初期の頃から推奨英語能力について学生に知らせる機会を増やしていくことが求められる。	国際交流担当副学長					新テストAISATSの測定結果の活用という面においては、今年度が導入初年度ということもあり、結論的なことを報告する段階ではないが、6月に実施した第1回の結果をまとめると、①学生の英語スピーキング力はリーディング・リスニング力が概ね英検2級レベルに達していることと比較するとまだ改善の余地がある、②スピーキング力の低さの大きな要因としてタスク達成度（目的に合った話し方ができているか）の低さが挙げられる、の2点が浮かび上がっており、カリキュラム・授業改善を検討する際に考慮に入れる必要がある。		
334	■全学 ■各全局等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2021	5	その他 教育活動	教育実習の実施について、人事交流の不調等が生じた場合に教員ひとりあたりの負担増が懸念される。安定的な指導体制の整備が検討課題である。 （原文） 「教員の授業負担の平準化」が達成できたとはいえない状況にある。今後、非常勤講師の担当コマ数の全体的な見直しや部門を超えた協力体制の構築を進めなければならない。	附属学校担当理事	附属学校課	附属学校統括機構	人事交流の円滑化により附属学校園の教員組織の安定を図ることが優先されるが、交流の難しい教科については、計画的に直接採用を行うことにより改善を図る。	□未対応 ■対応中 □対応済 □その他	・令和6年度中に進めた直接採用教員選考の結果、最終的には予定3名下回る計11名を採用し、令和7年4月1日現在の直接採用教員比率は28.1％となっている。 ・令和8年度から始まる附属学校改革に伴う教員配置の将来像を見据え、令和8年度採用者の選考に際しては、優秀な人材の確保、選考事務の効率化、附属学校園校長の負担軽減の観点も踏まえて、直接採用選考の見直しを行った。具体的には、①学校園・教科ごとに設置していた選考委員会を一本化、②採用区分を正規採用・任期付採用に整理、③学校園・教科ごとに作成していた公募要項を一本化、④出願資格（教員歴）の見直しである。 ・予定どおり6名採用することにより、令和8年4月1日現在の直接採用教員比率は30.4％となる見込みである。	□未対応 ■改善中 □改善済 □その他	令和8年4月1日までの対応完了に向けて進めていただきたい。
341	■全学 ■各全局等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2022		その他	「系主任会議に提出された課題等について」において、「授業コマ数平準化は令和6年度に向けて行っている段階であり、それと連動し、必要な対応を令和5年度に行う」ことになっていることから、その進捗状況を確認する必要がある。 【計画内容】 「教員の授業負担の平準化」の実現に際しては、令和6年度の学部と教職大学院の一体的改組を契機として、全学的な教育課程の編成と実施のあり方を検討する中で、令和5年度中に新たな考え方を示し、令和6年度以降はこの新たな考え方の下、学年進行に応じて実質化を図っていくこととする。さらに、令和2年4月に整備した新たな教育研究体制の趣旨に基づき、部局・部門の壁を超え、全学一体として機能する体制を強く意識して行うこととする。	教育担当理事	人事課	各系各全局	【目標設定（ゴールイメージ）】 令和5年度中に示す新たな考え方に基づく体制を改組の完成年度に完成させる。	□未対応 ■対応中 □対応済 □その他	教育上主要と認める授業科目の専任担当率向上に向けた取り組みについて、令和6年度は、学部全体としては73.6％であり、令和5年度の70.5％と比べ、3.1％の上昇が認められた。（ただし小学校教科専門科目については61.0％から59.7％へと1.3％下降していた。） 令和6年3月の全学説明会において1人あたりの担当授業コマ数の目安を示したが、令和6年度実績については、共通科目3.1コマ、専門科目5.5コマ、大学院3.3コマを合計11.9コマの結果であり、目安として示された値よりも、0.5コマ上回る結果となったが、令和6年度は新旧カリキュラムが混在しており、次年度以降の時間割編成を通じて、学年進行で目安の数字に近づいていくものと見込まれた。なお、大学教員が受け持つ授業負担（コマ数）の平準化を目的とした課題については、必要なルールが令和5年度末をもって示された。現在、このルールに基づき、各教員の担当状況に関する情報が役員および系主任の間で共有され、適正に運用されている。その結果、具体的な数値データからも、整備された管理体制が期待どおりに機能していることが確認できた。については、本件課題は所期の目的を達成したと考えられるため、本年度をもって対応済みと判断する。	□未対応 ■改善中 □改善済 □その他	「教員の授業負担の平準化」の実現について、令和5年度末をもって示されたルールに基づき運用され、具体的な数値データからも、整備された管理体制が期待どおりに機能しているという確認が為されたことにより取り組みが確認できた。

内部質保証シート（全学）

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項				対応計画				進捗・達成状況 (令和7(2025)年9月末時点)		進捗・達成状況に対する点検・評価 (令和7(2025)年9月末時点) 【自己点検・評価委員会】	
		年度		内容	副学長等	想定される担当事務	計画の実施主体	計画内容	対応状況	点検・評価 (2025年9月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2025年9月末時点)	
343	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部局等 <input checked="" type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input checked="" type="checkbox"/> 施設設備	2022	(部局等課題からの移行)	受験動機の分析について、このことは新しく立ち上がったIR室専門部会との連携で進めるべきであり、問題を立て直す必要がある。 (当初の課題) 受験生のニーズを把握する目的で、オープンキャンパス時にアンケートを実施し、その結果入学後のイメージがつかみきれない者や実際の入試に対する不安を持つ者がいることが分かった、等の課題が示された。	学生受入担当理事	入試課	入試課	【目標設定（ゴールイメージ）】 課題と共に、令和6年度入試は教員養成課程の改組に対応した入試初年度であることから、改組の広報とその効果の分析が重要となる。従って目標を、改組に関しての受験生の入学後の不安解消を主たる目的とした、入試広報の強化とその効果測定による分析、その結果による広報戦略の立案とする。  【計画内容】 令和6年度入試に向けては、改組の目的や内容を受験生に分かりやすく知らせるため、次のことに取り組む。 ①改組広報のためのパンフレット作成（令和5年5月までに） ②進路の相談相手である、進路指導の先生の理解を進めるため、高校関係者を対象とする説明会の設定、説明機会の確保（令和5年9月までに） ③改組広報のための受験生及び保護者に対する説明機会としてのオープンキャンパス企画の立案や大学広報イベントの参加強化を行う。（令和5年10月までに） ④オープンキャンパス参加者へのアンケートによる改組広報に関する分析をIR室と連携して行う。（令和5年11月） ⑤上記アンケートを受けてのさらなる広報戦略の立案・実施 ⑥令和6年度入学者への改組広報に関するアンケートをIR室と連携して実施、分析（令和6年5月）	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	①令和7年度オープンキャンパス参加者は全体として4,116名となり、令和6年度2,959名と比較して1,157名の増加となった。アンケートについては567名の回答を得て、そのうち教員養成課程希望者は311名（54.9%）となっている。また、アンケート回答者の近畿圏からの参加者は398名（70.2%）であった。  ②教育協働学科の新入生学習調査において、Q6受験前にアドミッションポリシーを知っていたかの問いに対して、知っていたは回答293名中174名（59.4%）であった。Q57アドミッションポリシーを出願時に確認したかの問いに対して確認したは回答247名中170名（68.8%）であった。Q9本学進学理由として、本学で学ぶ内容に興味があったは回答293名中183名（62.5%）であった。Q22本学への期待として、専門分野の授業に期待している・とても期待しているは回答293名中271名（92.5%）であった。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	「近畿圏在住の教員養成課程希望者への積極的な広報」については、令和7年度オープンキャンパスにおいて、前年度比1,157名増という大幅な参加者増を達成し、近畿圏からの参加者（70.2%）が高い比率を維持しており、ターゲット層への広報活動が奏功し、広範囲からの集客に寄与した点は高く評価できる。また、教育協働学科の改組広報の結果検証」については、新入生学習調査を実施し、アドミッションポリシーの認知度（約6割〜7割）や、「専門分野の授業」への極めて高い期待（92.5%）など、IR室と連携した効果検証として評価できる。計画は継続中であるものの、具体的な成果が表れており、改善が進んでいると評価する。 今後の課題として、次のことが課題として挙げられる。 ①オープンキャンパス参加者の大幅増を、次年度入試の志願者増により確実に結びつけるための継続的な情報発信と、参加者の満足度や入学意欲をさらに高めるための企画内容を充実させる。 ②IR室との連携を継続し、特に教育協働学科の「学ぶ内容」や魅力が、どの広報媒体（パンフレット、説明会等）を通じて受験生に最も効果的に伝達されたのか等分析を行い、広報戦略の最適化を図る。	
344	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部局等 <input checked="" type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input checked="" type="checkbox"/> 施設設備	2022	(部局等課題からの移行)	点検・評価項目にある通り、学科だけでなく、全学で検討する必要がある課題である。 (当初の課題) 顕在化した問題は指摘されていないが、「成績評価に対する学生からの異議申し立ての件数」や「成績分布」その他を用いた、成績評価の公正性の分析方法を考えていく必要がある。	教育担当理事	教務課	FD事業推進委員会	【目標設定（ゴールイメージ）】 「成績評価に対する学生からの異議申し立ての件数」や「成績分布」その他を用いた、公正な成績評価に向けた考え方を整理する。  【計画内容】 同一名称複数開講科目の成績分布については、FD事業推進委員会が部局別に半期ごとの分析を行っており、考察結果を各部局へ引き続き提供し、授業の到達目標、成績評価の方法及び成績評価基準について担当者間の調整を依頼する。 なお、「成績分布の考察結果」「成績評価に対する学生からの異議申し立ての件数」「授業評価アンケート」等を勘案して成績分布に差が生じる原因を追究し、公正な成績評価に向けた考え方を整理する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	FD事業推進委員会において、令和6年1月に、令和5年度成績分布についての各委員の考察結果、成績評価に対する学生からの異議申立て、受講人数、不可理由等を踏まえた分析を行い、カリキュラムの見直し、授業到達目標の見直しを検討するよう部局に通知した。令和7年度上半期には、令和6年度成績分布について、不可率が25%以上、かつ評価対象者数が10名以上の授業科目についての分析を行った。令和7年度下半期中に引き続き、各委員の分析結果を踏まえた考察を行う予定である。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	FD事業推進委員会において、令和5年度成績分布についての分析を令和6年1月に計画通り実施した。その結果（各委員の考察、異議申立て、不可理由等）を踏まえ、部局に対しカリキュラムおよび授業到達目標の見直しを通じて、具体的な改善を促した。さらに、令和7年度上半期には、令和6年度成績分布について、新たに「不可率が25%以上、かつ評価対象者数が10名以上」という、より具体的な基準を設定して分析を行った。このように、成績分布の定量的測定と分析、および部局へのフィードバックという取り組みが継続的に実施されている。 計画の目標である「公正な成績評価に向けた考え方」の整理に向けて、引き続き本取組を注視していく必要がある。	
254	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部局等 <input checked="" type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input checked="" type="checkbox"/> 施設設備	2019	Ⅲ 学生の受入	拡充改組後の教職大学院は、実入学者が定員を大きく下回っており、大きな課題である。地域や日本の教育の改善、充実のために、教職大学院の取組は、その量的充実を図ることが望まれている。そのため、今後、本学の教職大学院も、現在の入学定員はそのままで、実入学者数を増やす方向で、適正化を図らなければならない。	学生受入担当理事		大学院室	広報活動の充実の他、修了生へのインセンティブや入学者（教採合格者）へのインセンティブの導入の依頼を含めた教育委員会等との連携による志願者確保、学部との接続性をもつ仕組みづくり、現職教員が学びやすい仕組みづくり、授業料等減免制度の充実などの実現に向けて、様々な検討を進める。また、大学間の連合や連携に関して、その量・質の充実に向けたアクションを起こす。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	令和7年度の入学者数は123名で、拡充改組後最少数となり、初めて80%を超えた。今年度入学者の特徴としては、教育実践力コースの入学者が78名（昨年度57名）で例年と比較して大幅に増加した。その要因としては、オンライン対応科目拡充やスクールリーダーシップコースを除く3コースの昼夜間開講の宣伝の効果と考えられる。また、教育実践力コースの入学者78名に対して11名が現職教員となっており、現職教員が教科の専門性を高めるためにオンラインにより教職大学院で学ぼうとする者が増加したと思われる。それに対してスクールリーダーシップコースの入学者が大幅に減少しており、現職教員に対する広報活動を中心以下のような取り組みを展開している。  1. スクールリーダーシップコースの定員充足の方策として、広報委員会で現職教員向けチラシを作成し、大阪府内の教育委員会や附属学校園の教員へ配付した。 2. 8/27に附属学校教員への入試説明会を広報委員会主催で実施した。教職大学院の概要説明に続き、コース説明、入試制度・奨学金等の説明を行い、12名の附属学校教員が参加した。附属学校教員を対象とした説明会としては初めての取り組みであり、実施後の個別相談の機会を設けたり、各附属学校に訪問して広報活動すること入学希望者増に向けての取り組みを検討中である。 3. 連合構成大学（本学・関西大学・近畿大学）間での学部学生に対する学内推薦制度に係る30名の推薦枠を有効利用し、1次募集だけでなく2次募集まで拡大することで推薦枠を最大限活用するようになった。 4. これまで大阪府豊能地区では、教員採用候補者への名簿登載延長の仕組みが無く、教職大学院修了予定者へのインセンティブを付与するために、連合構成大学（大阪教育大学・関西大学・近畿大学）連名で要望書を提出した。 5. 現職教員が求める授業について多様化が見られることから、その要望に応えるために、選択科目を中心とするプログラム化に向けた検討を開始した。 また、半期に1度院生との懇話会を開催し、現職院生からの授業に関する要望に適応している。  先取り履修については、令和7年度募集10名に対して10名が先取り履修生として本年4月に教職大学院の授業を受講している。今年度から先取り履修で受講した学部生が教職大学院に入学しており、10月に実施予定の先取り履修生説明会に教職大学院生としての立場で先取り履修での学びの成果について広報する予定である。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	令和7年度の入学者数は123名となり、拡充改組後で最多を更新し、定員充足率も初めて80%を超えるなど、前年度の課題「定員充足率の向上」において著しい成果を上げた点は高く評価できる。オンライン対応や昼夜間開講の広報が、特に教育実践力コースの入学者増に寄与したと推察される。また、「授業内容の質的評価」については、現職教員の多様なニーズに応えるため、選択科目のプログラム化の検討を開始し、院生との懇話会を通じて授業に関する要望を直接受け上げる体制を整えた点は評価できる。「インセンティブの効果検証」については、先取履修制度が募集定員10名を確保し、制度利用者が次年度の広報活動に携わるという好循環が生まれている。さらに、連合構成大学間の推薦枠の活用拡大や、教育委員会へのインセンティブの要望書提出など、募集に繋げるための具体的な施策が展開されている。一方で、スクールリーダーシップコースの入学者減少という新たな課題について、現職教員向けチラシの作成・配付や、附属学校教員への説明会といったターゲットを絞った具体的な広報活動を迅速に開始した。 今後の課題として、次のことが挙げられる。 ①スクールリーダーシップコースの入学者減少について、今回実施した広報活動の効果検証とあわせて、減少の根本的な原因を多角的に分析・特定すること、その分析結果に基づき、広報活動の改善のみならず、現職教員が学びやすい環境整備を含めた総合的な対策を検討すること。 ②開始した選択科目のプログラム化の検討を具体化し、現職教員が専門性を高められる魅力的なカリキュラムを構築すること。 ③連合構成大学や関係機関との連携を引き続き継続・強化すること。	
348	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部局等 <input checked="" type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input checked="" type="checkbox"/> 施設設備	2023	その他	教員養成フラッグシップ構想において、教育版URAを配置し、必要な実務能力の明確化・体系化や研修・教育プログラムの策定が掲げられているが、大学全体として今後の進捗状況を把握する必要がある。 (原文) 根拠資料を確認したところ、実施体制等についての課題は特に見当たらないが、フラッグシップ大学構想における企業との組織的共同研究や先進的なプログラム開発に向け、今後は教育版URAを育成するシステムを構築し、産学官連携を促進することが求められる。	研究担当理事	学術連携課	学校と企業をつなぐ研究支援人材の育成ユニット  【計画内容】 教育版URAの在り方や産学官連携の促進を議論するためのユニット会議を継続的に実施し、教育版URAに必要な実務能力の明確化・体系化を行い、それらを踏まえた研修・教育プログラムを策定するために検討を行う。 令和6年度には、産学官連携を中心にコーディネートする教育版URAを新たに採用するとともに、学校教育から大学教育に関して、産官学連携を推進し、未来志向の新たな教育を研究・開発し、実践することを目的とした「産官学イノベーション共創センター」を設置する。また、天王寺キャンパスにオープンする大阪市との合築施設「みらい教育共創館」を活動拠点として、教育版URAが産官学連携を支援し、学校現場の課題解決に向けて企業との共同研究を推進する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	教育版URA（eRA）について、令和6年度末までに本学におけるeRAのあり方や業務内容、審査・認定、育成等に関し規程を整備する等し、eRA制度を構築した。また、初級eRA研修として、URAスキル認定機構のURA研修の活用と本学において学内研修を実施した。初級eRA研修を修了し、管理職の推薦の上eRA認定を希望する者について、審査委員会において審査の上、令和7年8月1日付けで教員3名、職員16名を初級eRAとして認定を行った。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	教育版URA（eRA）制度が整備され、19名が初級eRAに認定されたことが改善されている。		

内部質保証シート（各実施主体）									
【教員養成課程】									
管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【各部局等】				対応計画 【各部局等】		進捗・達成状況 (令和7(2025)年9月末時点)	
		年度		内容	計画を実施する部局等	計画内容	改善状況	点検・評価 (2025年9月までの取組)	
219	<div>□全学</div> <div>■各部局等</div> <div>□教育課程</div> <div>□学生受入</div> <div>□学生支援</div> <div>□施設設備</div>	2019	Ⅱ	施設及び設備（学習環境）並びに学生支援	教員養成課程	学内の施設・設備は特定部局のみにかかわるものではなく、大学の所有であるが、施設・設備の老朽化、経年劣化が進んでいることから、他部局ならびに関連事務局とも調整を密にしながら、改修の優先順位を決めるなどして計画的に補修・改修、設備や機器の入れ替えが円滑に行われるように努める。	<div>□未対応</div> <div>□対応中</div> <div>■対応済</div> <div>□その他</div>	教員養成課程の設備に関する課題について、全学に対して予算要求を行った。	<div>■達成したと認める</div> <div>□達成したと認められない</div> <div>□その他</div>
									学内の施設・整備にかかわる課題については、部局から全学に対する予算請求が行われているという取り組みが確認できた。

# 内部質保証シート（各実施主体）

【保健センター】

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【各部局等】				対応計画 【各部局等】		進捗・達成状況 (令和7(2025)年9月末時点)		進捗・達成状況に対する点検・評価 【自己点検・評価委員会】	
		年度		内容		計画を実施する部局等	計画内容	改善状況	点検・評価 (2025年9月までの取組)	評価結果	所見（コメント）
286	<div><input type="checkbox"/>全学</div> <div><input checked="" type="checkbox"/>各部局等</div> <div><input type="checkbox"/>教育課程</div> <div><input type="checkbox"/>学生受入</div> <div><input type="checkbox"/>学生支援</div> <div><input type="checkbox"/>施設設備</div>	2019	V	研究活動	距離的、時間的制約があり研究の遂行が遅く、得られた結果を社会に還元すべく国際学会での発表や論文執筆が達成できていない教員がいるが、一方で、国内における思春期青年期精神医学や精神分析的精神療法に関する学術的コミュニティにおいて、論文執筆、研究発表、著書の刊行、講演、大会主催など様々な活動を行っている者もいる。今後は、学術書の出版を積極的に行うとともに、よりわかりやすい入門書や概説書の執筆など、より一般に開かれた啓蒙書の執筆も行っていく必要がある。	保健センター	宮前は、今後はこれまでの研究成果を講演などで社会に還元して行く予定である。併せて海外学術雑誌への論文の執筆を検討する。飛谷は、これまでは論文執筆に重点を置いて執筆活動をしてきたため、単著での著書や啓蒙書の類いにはあまり勢力を傾けては来なかった。今後は、一般向けの啓蒙書や、専門家向けの入門書や概説書などの執筆出版も手がけて行く。	<div><input type="checkbox"/>未対応</div> <div><input type="checkbox"/>対応中</div> <div><input type="checkbox"/>対応済</div> <div><input checked="" type="checkbox"/>その他</div>	内部質保証シート点検シートに記載	<div><input type="checkbox"/>達成したと認める</div> <div><input type="checkbox"/>達成したと認められない</div>	点検シートに記載の理由を踏まえ、課題の取下げを行うことが妥当であると考えてる。